

はやり文句ながら、企業人にとって今さら聞けない話題は、SDGs(国連が掲げる持続可能な開発目標)はなぜ必要とされているのか、ESG(環境・社会・企業統治)とはどんな関係にあるのか、これを取り込むことのメリットは何か、リスク要因になることはないのかという点だ。

私たちが弁護士、構成団体の日弁連でも、時代の要請に関心を寄せており、その種の活動に取り組んでいる。SDGsは「誰一人取り残されない社会」の実現を課題としており、人権救済活動、男女平等の実現、子供の権利の確保、公害対策・環境保全、消費者・高齢者・障害者の保護、貧困・格差の解消などが果たすべき役割になる。

◆目標とターゲット  
2015年9月の国連総会「持続可能な開発サミット」において、加盟国が2030

年までの15年間にわたって、地球規模で取り組むべき共通アジェンダ(行動計画)として採択されたのがSDGsであり、17の目標と169のターゲットから成っている。貧

### SDGs・ESG時代と企業の役割



困・飢餓、ジェンダー平等、環境・資源、エネルギー、気候変動、健康・福祉、労働、産業、技術革新、働きがいと経済成長、つくる責任とつかう責任、人権、平和と公正な

ど、まさにグローバルな事項が網羅されており、すべての国・すべてのステークホルダー(利害関係者)に対し、行動を起こすことを求めている。

企業との関係では、これまでは「その行為は適法か」だけを問題にすればよかったが、これからは「その行為は各ステークホルダーとの関係において、企業の社会的役割や責任に照らして正しいかどうか」が厳しく問われることになった。投資家、金融機関(証券会社・保険会社・ノンバンクを含む)、取引先、従業員、市民社会、専門家、行政などの公的機関から評価され、マークされ、そして淘汰(とつた)される緊張関係が生まれる。SDGsは、今だけ・わが社だけ・お金だけ

の自己第一主義を排して、社会に対していかほどの貢献(公益)をしているかを測るスケールになる。

◆ESGとの関係  
責任投資の原則として、E(環境)、S(社会)、G(企業統治)に配慮しているかが求められるが、SDGsの目標およびターゲットは、統合され一体不可分のものと捉えられているので、ESGの内実を充足させ、かつ調和する要素たり得る。両者を別異なものとして捉える必要はない。

◆非財務情報の開示  
財務情報は、決算書類を介して、企業が一会計期間の事業を報告・公表するものであり、投資家、債権者などステークホルダーに対し、企業の財政状況や経営成績を開示している。その記載内容に不実・不正の誤りのあることは許されない。最近ではESGへの関心の高まりから、投資コミ

ユニティを中心にして、ESGを体現した企業であることをアピールする統合報告書を刊行したり、近いところでは東京五輪に便乗して、自社の取り組みを宣伝に使う例が増えてきた。このことにより、企業がより高い価値評価を受け、取り引きや投資の対象に選ばれるメリットがある。

しかし企業価値の評価に直結しない情報、ニーズの間にギャップのある情報、価値創造に結び付ける方法論を欠いた情報、コミュニケーション戦略を欠き新時代に背を向けた情報などは問題であり、それを信じて損害を受けた者が企業に対して賠償請求をする訴えも出始めている。参考となる資料に、一般財団法人企業活力研究所の「新時代の非財務情報開示のあり方に関する調査報告書」がある。  
(弁護士・浦田益之)